

氏 名	いた き まさ ひこ 板 木 雅 彦
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	論 経 博 第 330 号
学位授与の日付	平 成 18 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	国際過剰資本の誕生

論文調査委員	(主 査) 教 授 岡 田 知 弘	教 授 岩 本 武 和	教 授 大 西 広
--------	----------------------	-------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、過剰資本概念を三つ（絶対的過剰資本、相対的過剰資本、絶対的かつ相対的過剰資本）に区分し、これを国際経済分野に適用することを通じて、第2次世界大戦後ほぼ60年に及ぶ世界経済の歴史過程を、国際過剰資本という独自の視点から理解しようと試みたものである。本論文は、第Ⅰ部を過剰資本、第Ⅱ部を国際過剰資本の分析に充て、以下、序章、第1—9章および補論によって構成されている。

序章では、マルクスの古典およびこれまでの研究史を振り返りながら、国内的な閉鎖体系における三つの過剰資本——すなわち、絶対的過剰資本、相対的過剰資本、絶対的かつ相対的過剰資本——に関する概念規定が与えられる。そして、絶対的過剰資本が具体的には過剰商品資本・過剰生産資本・過剰貨幣資本の3形態で恐慌・不況期に発生するものであること、また相対的過剰資本が利潤率の長期的な低落傾向として、さらに絶対的かつ相対的過剰資本が擬制資本の膨張となって現れることが、明らかにされている。

第1章では、実証研究を開始するための理論的な予備研究として、資本の有機的構成の高度化と平均利潤率の低落に関わる「置塩定理」の妥当性が検討されている。結論として、労働者による実質賃金率の引き上げなしに資本の有機的構成が高度化しても、利潤率が長期的に低下しないことを論証した置塩定理の妥当性が主張されている。

第2章では、アメリカと先進資本主義諸国の利潤率（＝対固定資本利潤率）に関するこれまでの実証研究の成果が包括的に整理・検討されている。その結果、先進資本主義各国において、ほぼ1950年代から80年代初頭にかけて、明確な利潤率の低落傾向が観察されることが明らかにされている。

第3章では、アメリカにおける1981年の利潤率の反転上昇が観察され、戦後資本主義を彩るさまざまな歴史的画期が、剰余価値分析と利潤率・蓄積率の「軌道分析」の手法によって明らかにされている。また、「利潤率指標」「蓄積率指標」という独自の手法を用いて、先進資本主義諸国の利潤率と蓄積率が比較検討されている。この結果、戦後世界経済が、ほぼ1960年代半ばと80年代初頭に二つの歴史的画期をもつことが明らかにされている。

第4章では、後者の1981年という年が、産業資本の相対的過剰化の逆転と同時に、貸付資本の過剰化（＝利率の低下傾向）が開始された年でもあることが確認されている。また、これにかかわって、「蓄積率／利潤率」ないしは「（純投資—企業純貯蓄）／利潤」がフェデラル・ファンド・レートと強い相関関係にあることを明らかにした上で、アメリカ連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の変遷についても検討が加えられている。

第Ⅱ部冒頭の第5章では、国内的な三つの過剰資本概念と関わらせながら、改めて国際過剰資本の絶対的・相対的・絶対的かつ相対的形態の概念規定が与えられている。

第6章では、国際過剰資本の絶対的・相対的形態に注目しながら、先進各国（アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス、オランダ）の貿易収支問題が、第2次世界大戦後から現時点までの実証データを基に、包括的に検討されている。

第7章では、国内分析で用いた「軌道分析」の手法を応用しながら、同じく1981年を淵源とする先進各国の擬制資本膨張の状況——絶対的かつ相対的過剰資本の展開——が観察される。また、世界の短期金利が、アメリカ連邦準備制度理事会

(FRB)の金融政策のもとに、体系的に連動している事実が明らかにされている。

第8章では、1983年以降のアメリカにおいて、国内的資本過剰が国際的には「資本不足」として現れる特異な現象が、財政赤字とIT（情報通信技術）バブルとの関連で分析される。すなわち、1990年代後半のITバブルによって発生した「実現キャピタル・ゲイン」が不生産的に消費されることによって、膨大な経常収支赤字が発生している実態が明らかにされている。

第9章では、アメリカ商務省の提供する地域別国際収支表を用いて、国際資本循環の観点（資本流出入、資本変換、資本回流および資本移転）から、国際過剰資本の歴史的な誕生過程が考察される。すなわち、歴史的な前提としての投機的過剰資本の活動と金流出段階（1958—1971年）、次に銀行貸付資本の展開と途上国の債務累積段階（1970年代—80年代初頭）さらに債券資本とアメリカの「双子の赤字」段階（1980年代）、そして最後に株式資本の世界的展開と先進資本主義諸国における同時的バブルの発生（1990年代）がそれである。以上の分析をふまえて、国際過剰資本の一般的形態が1990年代半ばをもって誕生したことが、本論文の結論として主張されている。

なお、補論では、本論文において採用されたアメリカ利潤率・蓄積率の推計方法が詳細に解説されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、これまで古典的文献の解釈による理論研究として遂行されてきた「過剰資本」研究の内容を大きく発展させて、理論的に「国際過剰資本」という新たな概念を提起したことに加えて、その世界史的な発生過程を膨大な統計データに依拠しながら実証的に明らかにした労作である。500頁を超える著述と、緻密なデータ分析をもとに、先進資本主義諸国を貫く戦後史が、利潤率・蓄積率の観点からみれば1960年代半ばと1980年代初頭に明確な画期をもつことが明らかにされ、この歴史的転換点をふまえてはじめて1990年代後半期の世界的バブルの発生も理解しうることが、極めて説得的に主張されている。このことは、これまで国際経済分野における幾多の実証研究によって明らかにされてきた戦後資本主義理解に対して、過剰資本論の視点から通観した新たな歴史像を付加した点で、貴重な学術的業績であると評価できる。

より具体的に、本論文にわいて評価されるべき諸点は、以下の通りである。

第一に、従来の過剰資本研究の主領域である恐慌研究及び平均利潤率の低下に関わる「置塩定理」をめぐる国内外の論争の内容を丹念に総括しながら、過剰資本を詳細に分析し、資本の「絶対的過剰」と「相対的過剰」という概念に再構成したことが注目される。さらに、理論的に両者を統一するものとして、「資本の絶対的かつ相対的過剰」という概念——その具体的な内容は擬制資本の膨張である——を提起し、これらの3つの過剰資本概念を活用することで、国内過剰資本及び国際過剰資本分析の方法的枠組みをつくりあげたことは、従来の理論研究の水準を一段引き上げたものとして高く評価される。

第二に、上との関係で、従来、国際経済分野の研究において手薄であった国内経済と国際経済との密接なリンクを明らかにするための分析枠組みが説得的に提起されている点である。それは、第3章におけるアメリカ国内経済の詳細な分析が土台となって第6章の貿易収支の分析が展開されていることや、第7章のバブル経済の分析をふまえて第8章の「資本不足」問題が展開されていることに、示される。これによってアメリカ、日本及びヨーロッパの主要各国の国内経済及び金融・通商・通貨政策と、国際経済の変動との関係を、国際過剰資本の動態を軸に、ダイナミックに再構成することに成功している。

第三に、丹念な理論的考察に加えて、膨大な時系列データを分析するための実証方法の開発を独自に行っている点が高く評価される。本論文では、アメリカを中心とする先進資本主義国におけるマクロ及びミクロ経済指標の膨大なデータセットを基に、理論的な「蓄積率」、「利潤率」概念に近い数値計算方法を独自に確立し、それを回帰分析及び「軌道分析」という独自の手法で分析し、いくつもの新たな発見をしているだけでなく、この実証分析手法そのものが本書の圧巻となっている。その具体例として、先進資本主義国では、1950年代から80年代初頭にかけて明確な利潤率の傾向的低下が観察されるが、81年に「歴史的な反転」が起こったこと、それは産業資本の相対的過剰化の逆転によるものであり、同時に貸付資本の過剰化が開始されたこと、利潤率と蓄積率という2つのマクロ指標が、基本的に一国の利子率を規定していること、株式資本の世界的展開によって先進資本主義国において1990年代に同時にバブルが発生し国際過剰資本の一般的形態が誕生したことを、あげることができる。

以上のように、本論文は、その学術的価値が高く評価されるが、同時に今後さらに深めるべき課題も残されている。

第一に、本論文では擬制資本こそが現代世経済を特徴づける典型的な資本形態であることが強く主張されているが、これを「絶対的かつ相対的過剰資本」という概念で把握することの理論的妥当性については、より慎重な検討が必要であろう。また、「過剰資本」概念をめぐるレーニンの学説や、国際マクロ経済学分野の資本移動論をはじめとする、より広範な関連分野の先行研究における概念・理論枠組との突き合わせが求められる。第二に、「過剰資本」を捉える際に、国際収支と財政収支との関係をどのように把握し、実証研究に組み込むかが課題として残されている。第三に、統計上の定義を基に、理論式に近似した数値式を作成する方法は、本論文の独創であるが、例えば著者のいう「投資収支」と「資本収支」との関係など、著者の定義による概念と一般的な統計用語との関係が分かりづらいところが散見され、用語の精査が必要であろう。第四に、本論文が多くの先進資本主義諸国を取扱い、長期にわたる歴史過程を射程としている点は高く評価されるにしても、各国・各時代の詳細な内外研究業績の渉猟にもとづいて議論が展開されているわけではない。今後、各国の実証研究による検証が求められよう。このことは、国際過剰資本の「誕生」を扱った本論文が、「発展」さらには「終焉」にまで展開していこうとする際に、必須の課題となろう。

しかし、以上に挙げた諸点は、著者の研究の将来に向けた研究課題を示すものであって、本論文が達成した学術的貢献をいささかも損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値があるものと認める。なお、本論文は、平成18年7月19日に論文内容とそれに関する試問をおこなった結果、合格と認めた。